

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第86期（自平成19年3月26日至平成20年3月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福井 眞吾
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 葛原 三治
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 葛原 三治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	5,455,112	5,562,192	5,022,890	5,830,171	6,257,813
経常利益(千円)	199,237	256,509	283,064	264,908	364,138
当期純利益(千円)	72,880	234,965	419,526	171,558	190,816
純資産額(千円)	996,495	1,235,029	1,638,705	1,753,129	1,937,552
総資産額(千円)	4,492,002	4,332,953	4,307,040	4,584,767	4,443,763
1株当たり純資産額(円)	50.87	63.06	83.69	89.54	98.97
1株当たり当期純利益(円)	3.78	12.00	21.42	8.76	9.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.2	28.5	38.0	38.2	43.6
自己資本利益率(%)	9.3	21.1	29.2	10.1	9.8
株価収益率(倍)	24.6	12.8	8.1	13.1	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	137,790	538,044	200,912	87,658	249,780
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	154,047	23,236	75,030	57,033	43,922
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	292,892	517,042	279,219	142,784	238,370
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	114,915	112,680	109,404	111,310	78,798
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	87 [94]	78 [95]	78 [98]	79 [91]	74 [96]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	5,455,112	5,562,192	5,022,890	5,830,171	6,257,813
経常利益(千円)	157,743	232,510	256,887	210,345	339,010
当期純利益(千円)	32,448	214,152	361,887	135,189	174,457
資本金(千円)	1,111,400	1,111,400	1,111,400	731,404	731,404
発行済株式総数(株)	19,598,000	19,598,000	19,598,000	19,598,000	19,598,000
純資産額(千円)	1,233,834	1,451,554	1,797,590	1,875,645	2,043,709
総資産額(千円)	4,633,781	4,462,436	4,368,285	4,623,828	4,463,002
1株当たり純資産額(円)	62.98	74.11	91.81	95.80	104.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)
1株当たり当期純利益(円)	1.68	10.93	18.48	6.90	8.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.6	32.5	41.2	40.6	45.8
自己資本利益率(%)	3.1	15.9	22.3	7.4	8.5
株価収益率(倍)	55.4	14.1	9.4	16.7	10.8
配当性向(%)	-	-	-	-	22.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	37 [6]	31 [7]	31 [10]	33 [8]	33 [7]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
明治20年9月	有限会社内外綿設立。
明治26年11月	有限会社内外綿は株式会社組織に改組して内外綿株式会社となる。
昭和23年12月	内外綿株式会社の第2会社として企業再建整備法により新内外綿株式会社設立。 本社所在地、岐阜県海津郡南濃町駒野778番地に移転。(資本金6千万円)
昭和23年12月	本社を大阪市東区高麗橋2丁目1番地に移転。
昭和24年3月	駒野工場(岐阜県海津郡)操業開始。
昭和25年1月	大阪証券取引所に上場。
昭和27年1月	中部綿業株式会社からの現物出資により資本金84,000千円。
昭和28年3月	本社を大阪市東区大川町66番地に移転。
昭和28年7月	住友商事株式会社が筆頭株主となる。
昭和32年12月	彦根工場(滋賀県彦根市)新設操業開始。
昭和39年9月	本社を大阪市東区高麗橋5丁目45番地に移転。
昭和42年1月	敷島紡績株式会社が住友商事株式会社にかわって筆頭株主となる。
昭和53年3月	駒野工場を分離し、株式会社ナイガイテキスタイルを設立。
昭和56年6月	内外綿株式会社清算終了。
昭和62年4月	東京営業所を東京都港区北青山2丁目7番地28号に開設。
昭和63年10月	東京営業所を東京都港区南青山5丁目13番地3号に移転。
平成元年2月	合区により本社の住居表示を変更(大阪府中央区高麗橋四丁目2番7号)。
平成3年1月	彦根工場遊休土地にゴルフ練習場を建設し、エスエヌアメニティ株式会社に賃貸する。
平成3年12月	東京営業所を東京都中央区小伝馬町14番4号に移転。
平成6年4月	東京営業所を東京都中央区堀留町2丁目1番3号に移転。
平成10年6月	彦根工場の紡績操業停止。
平成11年12月	東京営業所を東京都中央区日本橋本町1丁目10番5号に移転。
平成12年4月	本社を大阪市中央区備後町三丁目2番6号(現在地)に移転。
平成13年2月	エスエヌアメニティ株式会社解散。
平成14年3月	彦根工場跡地売却完了。
平成15年4月	シキボウ(株)引受による第三者割当増資実施により同社の子会社となる。
平成16年6月	東京営業所を南青山オフィスと改称し東京都港区南青山四丁目2番1号に移転。
平成17年9月	中国の恒明錦業染整有限公司に出資し、関連会社化。
平成18年6月	南青山オフィスを東京都港区南青山四丁目1番12号(現在地)に移転。

3 【事業の内容】

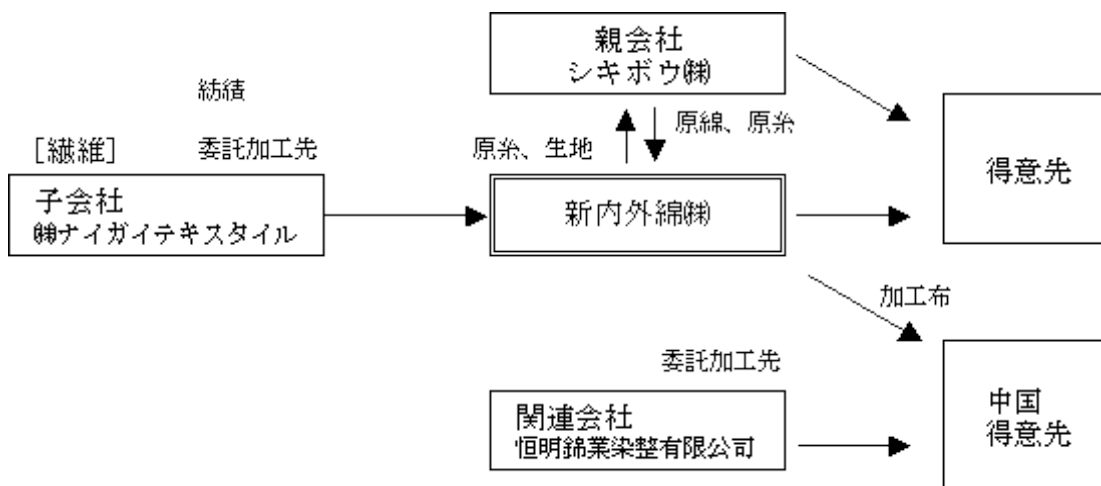
当社の企業集団は、当社、親会社1社、子会社1社、関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地及び衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社グループは親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸及び生地の一部を当社より購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(親会社) シキボウ(株) 注1	大阪府中央区	11,336	繊維事業 その他の事業	52.6	兼任 2人 転籍 2人	当社受取手形の流動化 原綿、原糸の購入 原糸、生地販売
(連結子会社) (株)ナイガイテキスタイル 注2	岐阜県海津市	99	繊維事業	100.0	兼任 2人	当社からの紡績委託加工 工場土地・建物の賃貸借

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月25日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
紡績部門	48 [89]
テキスタイル・製品部門	19 [6]
全社(共通)	7 [1]
合計	74 [96]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月25日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
33 [7]	40才0カ月	15年1カ月	5,474,945

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟新内外テキスタイル労働組合と称し、ゼンセン同盟総合繊維部会に加盟しております。当期末現在の組合員数は64人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー価格の高騰・米国経済減速等の不安材料を抱えながらも、高水準の企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の堅調等に支えられておおむね順調に推移いたしました。しかし第3四半期以降、国際金融市場の深刻な動揺が続き、国内景気の先行きについては不確実性が増しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、年金問題・ガソリン高騰等に伴う「消費者の節約意識の高まり」による国内衣料不況、ユーロ高傾向継続に伴うテセル原料費の上昇、中国における元高・労務・エネルギーコストアップ等、厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当連結会計年度の売上高は6億2,570百万円（前連結会計年度比4億2,700百万円の増加）となり、利益面におきましても、営業利益は4億8,000百万円（同1億1,800百万円の増加）、経常利益は3億6,400百万円（同9,900百万円の増加）となりました。また特別損失として投資損失引当金繰入額等2,600百万円、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額計1億4,700百万円を計上した結果、当期純利益は1億9,000百万円となり、前連結会計年度比1,900百万円の増益となりました。

部門別の業績は、9ページの「経営成績の分析」に記載のとおりであります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,200百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億4,900百万円（前年同期比1億6,200百万円の増加）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益（+3億3,800百万円）、減価償却費（+5,500百万円）、投資損失引当金の増加（+2,400百万円）、法人税等の支払い（-1億7,600百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,300百万円（前年同期は5,700百万円の獲得）となりました。これは、主として、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億3,800百万円（前年同期比9,500百万円の増加）となりました。これは、主として、長短借入金を返済したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
繊維事業		
紡績部門	2,529,164	100.7
テキスタイル・製品部門	2,419,666	101.4
合計	4,948,830	101.1

- (注) 1．金額は製造原価によっております。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
繊維事業		
紡績部門	3,346,766	110.3
テキスタイル・製品部門	2,911,047	104.1
合計	6,257,813	107.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、不安定な国際金融情勢や原油価格の高騰等により、国内景気については当面減速が続き、個人消費も不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を一貫して進めてまいります。

(生産システムの強化)

国内においては「はやいや〜ん」と名づけた小ロット、多品種、短納期生産システムを中心におき、海外においては日系海外進出アパレルと連携して当社グループの技術管理を強化してまいります。

(新商品開発・販路開拓)

綿染系・特殊系とテセルという中心素材を柱に、販路開拓と商品開発を進めることによって一層の収益力強化を図り、強固な経営基盤を構築してまいりたいと考えております。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化する所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。事業環境および競合について

当社グループは、紡績系および織物・ニットの衣料用素材(テキスタイル)ならびに製品の製造、販売を行っておりますが、綿製品の輸入浸透率はすでに90%程度に達し、国内産製品の市場は狭隘化してきており、競争は年々激化してきております。また、いずれの分野においても有力な競合会社が存在しております。

アパレルメーカー等に販売する当社グループとしては、多品種・小ロット生産、短納期対応が必須で、きめ細かな納期管理、在庫管理が必要となります。

このような対応が不十分な場合は、販売機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。取扱商品構成について

紡績系の売上高は、綿染系の売上の占める割合が高く、綿染系を使用した商品は、ファッショントレンドに左右されるため、その商品の需要動向によって当社グループの紡績系の売上、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の変動について

紡績系の原材料である原綿は天然農産物であり、国際商品市況における原綿価格は、様々な要因により大きく変動します。

また、当社グループには、テセルを素材とした商品群が数多くありますが、原料の供給メーカーであるレンチング社の独占状態であるため、原料価格が高止まりすることが懸念されます。

このような要因により、コストアップとなった場合において、それを製品価格に転嫁することは極めて難しい状況にあり、原綿やテセル原料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外注依存度について

当社グループは、紡績系とテキスタイル・製品の売上高がほぼ半々の構成となっておりますが、自社設備による生産は紡績系のみで、テキスタイル以降の生産は、資金および人件費の固定化を回避するためすべて外注生産に依存しております。したがって、外注先の経営方針や経営状態等の変動が、場合によっては、当社グループの業務執行に関して影響を与える可能性があります。

中国との関係について

当社グループの織物分野については中国における委託生産の比率が高まり、一方で現在現地企業に出資しております。中国での生産コスト上昇や反日感情等の影響が今後の当社グループの事業に対して影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、紡績部門では引き続き地球環境に配慮したエコフレンドリーな商品群を基本コンセプトに、開発を進めてまいりました。当社の得意分野である色状変化と混状変化の技術から新商品として、オーガニックコットンのトップ染めによる空糸「モクティ オーガニック」と、シルクやカシミアの高級繊維を混紡したオーガニックコットンブレンド糸を開発しました。また、通常は廃棄される紡績工程で発生する落ち綿を有効利用し、自然なムラ感のある空糸「モクティ リコット」も開発しました。

テキスタイル・製品部門では、環境対応型商品として、エコロジー繊維テンセルの新しいタイプ「セルテクト」を使用して、セルテクトの特性である紫外線カット、透け防止、熱遮断性いかしたインナーや婦人の衣料向け素材を開発しました。

また、ミネラル、アミノ酸、ビタミンA、Eを豊富に含む海藻を、直接リオセル繊維に練り込んだ、タラソテラピー効果の期待できるドイツ・スマートファイバー社の「シーセル」に、銀イオンの抗菌効果を持たせた物も、染色加工する上での制約がなくなった新しいタイプの原綿が加わり、「シーセルピュアー」「シーセルアクティブ」「リヨシルバー」としてニーズに合わせた幅広い選択ができるラインナップが揃いました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、49,939千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態の分析

「業績等の概要」に記載のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金2億49百万円および投資活動の結果使用した資金43百万円の合計額は2億6百万円となり、主として長短借入金の返済に充てました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び預金残高は前連結会計年度末と比べ32百万円減少し、78百万円となり、長短借入金も前連結会計年度末と比べて2億38百万円減少し、5億93百万円となりました。また、資産合計は、前連結会計年度末比1億41百万円減の44億43百万円となりました。また、純資産合計は、前連結会計年度末比1億84百万円増の19億37百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ5.4ポイント改善し、43.6%となりました。

経営成績の分析

「業績等の概要」に記載のとおり、大変厳しい事業環境のもとで、当社グループは当連結会計年度の主要施策として、競争優位の一層の強化や財務体質の改善を進め、収益の確保にグループを挙げて取り組みました。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

紡績部門におきましては、空糸・テンセル共、トレンド・環境の追風を受け好調を持続、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの活用により販売規模を拡大、同部門の売上高は33億46百万円となり、前連結会計年度比3億12百万円(10.3%)の増収となりました。

テキスタイル・製品部門におきましても、ニット分野は、国内生産をベースに小ロット・短納期対応に徹して活動を行い、販売規模縮小に歯止めをかけました。織物分野でも、中国の出資会社等を活用し事業強化を図り、製品分野におきましても、ミセスブランドに的を絞り販売基盤を構築、ニット・織物・製品分野を合わせたテキスタイル・製品部門の売上高は29億11百万円となり、前連結会計年度比1億15百万円(4.1%)の増収となりました。

販売費及び一般管理費は7億38百万円となり、前連結会計年度と比べて8百万円の増加となりました。これは、主として人件費の増加によるものであります。

営業外損益につきましては、有利子負債の圧縮による金融費用の減少はありましたが、期末における、急激な円高に伴う為替差損等により前連結会計年度より19百万円減少しました。

特別損益につきましては投資損失引当金繰入額24百万円が発生しました。

また、当連結会計年度に評価性引当金の調整を行った結果、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億47百万円(前連結会計年度は1億4百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62億57百万円、営業利益4億8百万円、経常利益3億64百万円、当期純利益は1億90百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資、除却及び売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月25日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積(m ²))	その他	合計	
駒野事務所 (岐阜県海津市南濃町)	繊維事業	倉庫設備	252,115	1,702,657 (65,439)	-	1,954,773	- [-]
本社 (大阪市中央区)	繊維事業	販売設備 統括業務施設	462	-	3,720	4,182	33[7]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具器具及び備品であります。
 2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社

平成20年3月25日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(株)ナイガイ テキスタイル	本社及び工場 (岐阜県海津 市南濃町)	繊維事業	紡績設備	215,636	11,788	227,425	41[89]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具器具及び備品であります。
 2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月25日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	大阪証券取引所市場第二 部	-
計	19,598,000	19,598,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月11日 (注)1	7,500	19,598	142,500	1,111,400	142,500	698,967
平成18年6月21日 (注)2	-	19,598	-	1,111,400	698,967	-
平成18年7月25日 (注)3	-	19,598	379,995	731,404	-	-

- (注)1. 平成15年4月11日の資本金及び資本準備金の増加額は、第三者割当増資(割当先シキボウ㈱、発行価格38円、資本組入額19円)であります。
2. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。
3. 資本金の減少は定時株主総会決議にもとづく欠損填補のための資本の減少によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月25日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	29	1	2	1,529	1,579	-
所有株式数 (単元)	-	703	450	10,644	2	0	7,705	19,504	94,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.60	2.31	54.57	0.01	0.00	39.51	100	-

- (注)1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には自己名義の株式が、21単元及び465株含まれています。
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、80単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シキボウ㈱	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	10,200	52.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	257	1.3
藤原 純	兵庫県川辺郡猪名川町	245	1.3
大阪証券金融㈱	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	213	1.1
薬師神 徳治郎	大阪市城東区	205	1.0
松井証券㈱	東京都千代田区麹町1番4号	169	0.9
石川 茂彬	滋賀県大津市	127	0.6
大和証券㈱	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	124	0.6
浅井 利明	千葉県松戸市	110	0.6
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	104	0.5
計	-	11,754	60.0

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,483,000	19,483	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	-	-
総株主の議決権	-	19,483	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、34千株(議決権34個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	21,000	-	21,000	0.11
計	-	21,000	-	21,000	0.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,546	270,017
当期間における取得自己株式	361	35,739

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	21,465	-	21,826	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして、安定した配当の維持および、適正な利益還元を行うことを最重要目標としております。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発および、経営体制の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当社は厳しい業績状況の推移により、平成2年3月期の配当以降、遺憾ながら無配を継続してまいりましたが、この度、平成20年3月期において復配体制の基盤を確立する目処が立ちましたので、1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。

なお当社は、「取締役会の決議により、毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月20日 定時株主総会決議	39	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	95	180	234	197	138
最低(円)	32	66	120	100	67

(注) 株価は大阪証券取引所(市場第二部)のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	138	128	112	105	117	103
最低(円)	109	99	100	67	83	91

(注) 株価は大阪証券取引所(市場第二部)のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		福井 眞吾	昭和26年8月5日生	昭和49年4月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成4年4月 当社入社 平成10年4月 紡績部副部長兼生産部副部長 平成13年3月 原糸部統括マネージャー 平成14年4月 糸販売部統括マネージャー 平成14年6月 取締役糸販売部統括マネージャー 平成15年3月 取締役糸販売部長 平成16年3月 取締役紡績部長 平成17年3月 取締役紡績担当兼ニット部長 平成18年6月 当社代表取締役 取締役社長 (現任)	(注)2	47
取締役	総務部長	葛原 三治	昭和23年1月12日生	昭和46年2月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成14年6月 同社繊維部門副担当兼東京支社長 平成16年6月 (株)シキボウサービス取締役 平成19年1月 当社総務部長 平成19年6月 取締役総務部長 (現任)	(注)3	3
取締役	紡績部長 兼ニット部長	四宮 宣弘	昭和30年10月21日生	昭和58年9月 当社入社 平成13年4月 大阪テキスタイル部マネージャー 平成14年5月 テキスタイル・製品販売部統括マネージャー 平成16年3月 ニット部長 平成17年3月 紡績部長 平成18年6月 取締役紡績部長 平成19年3月 取締役紡績部長兼ニット部長 (現任)	(注)2	17
取締役	営業管理部長	飯田 修久	昭和31年2月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 開発・技術部マネージャー 平成15年3月 営業管理部長 平成18年3月 (株)ナイガイテキスタイル代表取締役 (現任) 平成19年6月 取締役営業管理部長 (現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		阿加井 紀夫	昭和22年4月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年3月 東京テキスタイル部統括マネージャー 平成13年6月 取締役東京テキスタイル担当 平成14年4月 取締役テキスタイル・製品第3部統括マネージャー 平成15年3月 取締役衣料第二部長 平成16年3月 取締役製品部兼織物部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	43
監査役		中村 憲二	昭和21年11月26日生	昭和44年4月 敷島紡績(株)(現 シキボウ(株))入社 平成4年7月 同社総務部次長 平成8年4月 同社総務部副部長 平成13年6月 同社総務部部長 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成14年6月 シキボウ(株) 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		能條 武夫	昭和25年12月28日生	昭和48年4月 敷島紡績(株)(現 シキボウ(株))入社 平成14年11月 タイシキボウ社代表取締役社長 平成16年6月 シキボウ(株)執行役員 平成19年5月 同社執行役員繊維部門副部門長(技術担当)兼衣料素材部部長(原系・生産管理担当)兼生活資材部門副部門長(技術担当) 平成19年6月 同社取締役繊維部門副部門長(技術担当)兼衣料素材部部長(原系・生産管理担当)兼生活資材部門副部門長(技術担当) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						129

(注) 1. 監査役 中村 憲二氏及び 能條 武夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年
4. 平成17年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 平成18年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年
6. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

法令遵守にもとづく企業倫理の重要性を認識しつつ、変化に対応する迅速な意思決定により当社グループの企業価値を継続的に高めていくことを経営上の最重要課題として位置付けております。その実現のために、当社グループ全体で客観的なチェックシステムに努めコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

取締役会・監査役会

取締役は4名であります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

業務執行・経営監視の仕組み

取締役会は定例的ならびに臨時に開催され、重要事項に関して迅速かつ柔軟に意思決定を行う一方、各人がタイムリーな報告を行うことにより取締役の業務執行を監視・監督しております。

また、顧問弁護士は、必要に応じて法律全般に関して助言と指導を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、常勤監査役を含めて3名で構成され、うち社外監査役（非常勤）は2名であります。各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い監査役相互の連携及び会計監査との連携を図りながら監査を実施しております。また、取締役会及び重要会議に常時出席し、取締役の経営課題に関する意思決定及び業務執行状況について客観的な立場から、常時監査し、意見表明を行っております。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全体的対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に社員教育等を行う。内部監査部門は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社総務部はこれらを横断的に推進し、管理する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じてスタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととする。補助使用人を置いた場合は、当該使用人の人事に関する事項等について、事前に監査役と協議することとする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。なお、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会との協議により決定する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人所属の岡野雄次及び野邊義郎の2名であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名で構成されております。

2. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は、当社の親会社であるシキボウ株式会社の監査役と常務取締役であります。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会の外に、原則として毎週開催される部長会で各部から提起される議案について組織横断的な議論を行っております。

リスク管理につきましても、定期的なそしてタイムリーな審査を行っております。行動規範・行動基準を制定し、コンプライアンスの徹底・強化をはかるべく取り組んでおります。

(3)役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役役に支払った報酬	40,783千円	公認会計士法（昭和23年	10,200千円
監査役に支払った報酬	9,282千円	法律第103号）第2条第	
		1項に規定する業務に基	
計	50,066千円	づく報酬	

(4)取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年3月26日から平成19年3月25日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年3月26日から平成20年3月25日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年3月26日から平成19年3月25日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月26日から平成20年3月25日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年3月26日から平成19年3月25日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年3月26日から平成19年3月25日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人及び監査法人はるかにより監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年3月26日から平成20年3月25日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年3月26日から平成20年3月25日まで）の財務諸表については東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずほ監査法人、監査法人はるか

当連結会計年度及び当事業年度 東陽監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月25日)		当連結会計年度 (平成20年3月25日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		111,310		78,798		
2.受取手形及び売掛金	4	1,381,137		1,335,978		
3.棚卸資産		697,561		669,527		
4.繰延税金資産		31,814		45,015		
5.その他		58,642		34,799		
貸倒引当金		9,320		8,923		
流動資産合計		2,271,146	49.54	2,155,196	48.50	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	1,713,043		1,713,544		
減価償却累計額		1,444,141	268,902	1,460,965	252,578	
(2)機械装置及び運搬具		2,173,148		2,209,981		
減価償却累計額		1,969,850	203,297	1,994,344	215,636	
(3)土地	1,5		1,702,657		1,702,657	
(4)その他		120,902		124,454		
減価償却累計額		107,073	13,828	108,945	15,508	
有形固定資産計			2,188,686		2,186,381	49.20
2.無形固定資産			648		648	0.01
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			2,108		1,834	
(2)関係会社出資金			35,201		35,201	
(3)長期貸付金			3,652		3,533	
(4)繰延税金資産			60,023		62,454	
(5)その他			29,265		29,001	
投資損失引当金			-		24,939	
貸倒引当金			5,967		5,549	
投資その他の資産計			124,285	2.71	101,537	2.29
固定資産合計			2,313,620	50.46	2,288,567	51.50
資産合計			4,584,767	100.00	4,443,763	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月25日)		当連結会計年度 (平成20年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	903,070		775,064	
2. 短期借入金	1	640,200		434,400	
3. 未払法人税等		115,973		106,786	
4. 賞与引当金		30,933		38,600	
5. その他		103,638		140,622	
流動負債合計		1,793,815	39.12	1,495,472	33.65
固定負債					
1. 長期借入金	1	191,200		158,900	
2. 退職給付引当金		124,969		130,185	
3. 長期未払金		30,600		30,600	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	5	691,052		691,052	
固定負債合計		1,037,822	22.64	1,010,738	22.75
負債合計		2,831,637	61.76	2,506,211	56.40
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		731,404	15.95	731,404	16.46
2. 利益剰余金		12,673	0.28	203,490	4.58
3. 自己株式		1,958	0.04	2,228	0.05
株主資本合計		742,119	16.19	932,666	20.99
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		130	0.00	415	0.01
2. 繰延ヘッジ損益		168	0.00	5,746	0.13
3. 土地再評価差額金	5	1,011,047	22.05	1,011,047	22.75
評価・換算差額等合計		1,011,010	22.05	1,004,886	22.61
純資産合計		1,753,129	38.24	1,937,552	43.60
負債純資産合計		4,584,767	100.00	4,443,763	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)			当連結会計年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,830,171	100.00		6,257,813	100.00
売上原価	2		4,810,159	82.50		5,111,186	81.68
売上総利益			1,020,012	17.50		1,146,627	18.32
販売費及び一般管理費	1,2		730,167	12.53		738,531	11.80
営業利益			289,845	4.97		408,096	6.52
営業外収益							
1.受取利息		3,389			3,933		
2.受取配当金		274			45		
3.為替差益		1,254			-		
4.その他		1,621	6,541	0.11	2,787	6,766	0.11
営業外費用							
1.支払利息		17,864			14,522		
2.手形売却損		6,788			7,966		
3.支払賃借料		3,744			3,744		
4.為替差損		-			22,539		
5.その他		3,081	31,477	0.54	1,951	50,723	0.81
経常利益			264,908	4.54		364,138	5.82
特別利益							
1.投資有価証券売却益		71,534			-		
2.貸倒引当金戻入益		-	71,534	1.23	619	619	0.01
特別損失							
1.固定資産除却損	3	3,448			1,501		
2.固定資産売却損	4	1,225			-		
3.役員退職金		55,950			-		
4.投資損失引当金繰入額		-	60,623	1.04	24,939	26,440	0.42
税金等調整前当期純利益			275,819	4.73		338,318	5.41
法人税、住民税及び事業税		127,473			158,947		
法人税等調整額		23,213	104,260	1.79	11,445	147,501	2.36
当期純利益			171,558	2.94		190,816	3.05

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月25日残高(千円)	1,111,400	698,967	1,237,848	1,774	570,745
連結会計年度中の変動額					
資本金の取崩	379,995		379,995		
資本剰余金の取崩(注)		698,967	698,967		
当期純利益			171,558		171,558
自己株式の取得				184	184
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	379,995	698,967	1,250,521	184	171,374
平成19年3月25日残高(千円)	731,404		12,673	1,958	742,119

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月25日残高(千円)	56,913		1,011,047	1,067,960	1,638,705
連結会計年度中の変動額					
資本金の取崩					
資本剰余金の取崩(注)					
当期純利益					171,558
自己株式の取得					184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	56,782	168		56,950	56,950
連結会計年度中の変動額合計(千円)	56,782	168		56,950	114,423
平成19年3月25日残高(千円)	130	168	1,011,047	1,011,010	1,753,129

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月25日残高(千円)	731,404	-	12,673	1,958	742,119
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			190,816		190,816
自己株式の取得				270	270
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	190,816	270	190,546

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月25日残高(千円)	731,404	-	203,490	2,228	932,666

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月25日残高(千円)	130	168	1,011,047	1,011,010	1,753,129
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					190,816
自己株式の取得					270
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	545	5,578	-	6,123	6,123
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	545	5,578	-	6,123	184,423
平成20年3月25日残高(千円)	415	5,746	1,011,047	1,004,886	1,937,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		275,819	338,318
減価償却費		54,198	55,449
貸倒引当金の増加 (減少)額		2,313	815
退職給付引当金の増加 額		10,580	5,215
賞与引当金の増加 (減少)額		2,287	7,667
投資損失引当金の増加 額		-	24,939
役員退職金		55,950	-
受取利息及び受取配当 金		3,664	3,978
支払利息		17,864	14,522
投資有価証券売却益		71,534	-
固定資産除却損		3,448	1,501
固定資産売却損		1,225	-
売上債権の減少 (増加)額		293,722	45,158
棚卸資産の減少 (増加)額		78,316	28,033
未収入金の減少額		1,181	26,403
仕入債務の増加 (減少)額		161,735	127,057
未払金の増加額		1,991	15,278
未払費用の増加額		3,473	4,253
預り金の増加 (減少)額		4,906	5,672
その他		5,606	3,591
小計		140,957	436,971
利息及び配当金の受取 額		3,664	3,978
利息の支払額		17,528	14,511
役員退職金の支払額		25,350	-
法人税等の支払額		14,084	176,658
営業活動によるキャッ シュ・フロー		87,658	249,780

		前連結会計年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		30,631	42,677
有形固定資産の売却による収入		720	-
投資有価証券の取得による支出		625	644
投資有価証券の売却による収入		85,114	-
長期貸付金の回収による収入		116	119
その他		2,339	720
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,033	43,922
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		252,000	275,000
長期借入金の借入による収入		250,000	200,000
長期借入金の返済による支出		140,600	163,100
その他		184	270
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,784	238,370
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,906	32,512
現金及び現金同等物の期首残高		109,404	111,310
現金及び現金同等物の期末残高		111,310	78,798

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ナイガitekスタイル (2)非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ナイガitekスタイル (2)非連結子会社の名称 該当事項はありません。
2. 持分法適用に関する事項	関連会社恒明錦業染整有限公司は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 棚卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 5～10年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（連結会計年度末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（期首残高151,205千円）については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>投資損失引当金</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（連結会計年度末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（期首残高136,084千円）については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	<p>ヘッジ方針 通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,753,297千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払賃借料」の金額は3,661千円であります。</p>	

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月25日)	当連結会計年度 (平成20年3月25日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物(工場財団) 268,387千円</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <hr/> <p>合計 1,971,045 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 529,000 "</p> <p>長期借入金 219,000 "</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 748,000 "</p> <p>2 受取手形割引高 53,625千円</p> <p>3 受取手形流動化による譲渡高 133,155千円</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 33,081千円</p> <p>支払手形 1,592 "</p> <p>5 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">680,052千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物(工場財団) 252,115千円</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <hr/> <p>合計 1,954,773 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 154,000 "</p> <p>長期借入金 214,000 "</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 368,000 "</p> <p>2 受取手形割引高 65,102千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">699,994千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">215,797千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">76,346 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,000 "</td> </tr> <tr> <td>福利費及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">39,434 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,052 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">251 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,530 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">60,328千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,551千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,564 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">332 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,448 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,225千円</td> </tr> </table>	給与	215,797千円	支払運賃	76,346 "	賞与引当金繰入額	16,000 "	福利費及び厚生費	39,434 "	退職給付引当金繰入額	15,052 "	減価償却費	251 "	貸倒引当金繰入額	2,530 "	建物及び構築物	1,551千円	機械装置及び運搬具	1,564 "	その他	332 "	計	3,448 "	機械装置及び運搬具	1,225千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">227,850千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">76,952 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,000 "</td> </tr> <tr> <td>福利費及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">41,024 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,792 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">512 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">49,939千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">223 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501 "</td> </tr> </table> <p>4</p>	給与	227,850千円	支払運賃	76,952 "	賞与引当金繰入額	21,000 "	福利費及び厚生費	41,024 "	退職給付引当金繰入額	26,792 "	減価償却費	512 "	建物及び構築物	1,160千円	機械装置及び運搬具	223 "	その他	116 "	計	1,501 "
給与	215,797千円																																												
支払運賃	76,346 "																																												
賞与引当金繰入額	16,000 "																																												
福利費及び厚生費	39,434 "																																												
退職給付引当金繰入額	15,052 "																																												
減価償却費	251 "																																												
貸倒引当金繰入額	2,530 "																																												
建物及び構築物	1,551千円																																												
機械装置及び運搬具	1,564 "																																												
その他	332 "																																												
計	3,448 "																																												
機械装置及び運搬具	1,225千円																																												
給与	227,850千円																																												
支払運賃	76,952 "																																												
賞与引当金繰入額	21,000 "																																												
福利費及び厚生費	41,024 "																																												
退職給付引当金繰入額	26,792 "																																												
減価償却費	512 "																																												
建物及び構築物	1,160千円																																												
機械装置及び運搬具	223 "																																												
その他	116 "																																												
計	1,501 "																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	-	-	19,598,000
合計	19,598,000	-	-	19,598,000
自己株式				
普通株式	17,525	1,394	-	18,919
合計	17,525	1,394	-	18,919

(注)普通株式の自己株式の増加1,394株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	-	-	19,598,000
合計	19,598,000	-	-	19,598,000
自己株式				
普通株式	18,919	2,546	-	21,465
合計	18,919	2,546	-	21,465

(注)普通株式の自己株式の増加2,546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2	平成20年3月25日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月25日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月25日現在)
現金及び預金勘定 111,310千円	現金及び預金勘定 78,798千円
<u>現金及び現金同等物 111,310 "</u>	<u>現金及び現金同等物 78,798 "</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)				当連結会計年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	15,981	7,592	8,388	ソフトウェア	15,981	10,572	5,408
有形固定資産 (その他)	74,269	35,299	38,970	有形固定資産 (その他)	98,563	52,493	46,070
合計	90,250	42,891	47,359	合計	114,544	63,065	51,479
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		15,634千円		1年以内		18,294千円
	1年超		31,725千円		1年超		33,184千円
	計		47,359千円		計		51,479千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		16,547千円		支払リース料		20,174千円
	減価償却費相当額		16,547千円		減価償却費相当額		20,174千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)
 (前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,888	2,108	219
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,888	2,108	219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,888	2,108	219

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)
売却額(千円)	85,114
売却益の合計額(千円)	71,534
売却損の合計額(千円)	-

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,533	1,834	698
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	2,533	1,834	698
合計		2,533	1,834	698

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは予期しておりません。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っています。

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務部長の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益状況を把握し、総務部長に報告しております。

当連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは予期しておりません。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っています。

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務部長の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益状況を把握し、総務部長に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度(平成19年3月25日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月25日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

適格退職年金制度は昭和59年3月期から、56歳以上の従業員にかかる退職金の一部について導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月25日)	当連結会計年度 (平成20年3月25日)
(1) 退職給付債務(千円)	383,820	346,622
(2) 年金資産(千円)	122,765	95,472
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	261,054	251,150
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	136,084	120,964
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	124,969	130,185

(注) 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月25日)	当連結会計年度 (平成20年3月25日)
(1) 勤務費用(千円)	29,781	55,627
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	15,120	15,120
(3) 退職給付費用(千円)	44,902	70,747

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月25日)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	1,670
賞与引当金繰入限度超過額	12,631
退職給付引当金繰入限度超過額	51,086
未払役員退職金	12,423
棚卸資産評価損	2,466
その他	20,322
繰延税金資産小計	100,602
評価性引当額	8,674
繰延税金資産の合計	91,927
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	89
繰延税金資産純額	91,838
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	691,052

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割等	0.7
評価性引当額の増減	3.8
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8

当連結会計年度(平成20年3月25日)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872
賞与引当金繰入限度超過額	15,757
退職給付引当金繰入限度超過額	53,168
未払役員退職金	12,423
棚卸資産評価損	7,194
投資損失引当金繰入額	10,125
繰延ヘッジ損益	3,927
その他有価証券評価差額金	283
その他	21,516
繰延税金資産小計	126,269
評価性引当額	18,800
繰延税金資産の合計	107,469
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	691,052

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	3.0
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 43.6 <hr/>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年3月26日 至平成19年3月25日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所 有（被所 有）割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	シキボウ㈱	大阪市中央 区	11,336,232	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 直接52.4%	兼任 2人 転籍 2人	当社受取手形 の流動化 当社債務の保 証 原綿、原糸購 入 原糸、生地販 売

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
受取手形流動化による譲渡 高 (注1)		569,348	偶発債務	133,155
			未収入金	30,308
取引保証	当社の銀行借 入金に対する 債務保証 (注2)	-	-	-
仕入高	原材料の購入 (注3)	361,419	支払手形	57,326
			買掛金	56,988

(注1) 当社は受取手形の流動化をシキボウ㈱を経由して行っております。なお、その利率は同社が金融機関と締結して
いる手形譲渡基本契約に定める支払利率と同様の計算によっております。

(注2) 当社がシキボウ㈱より債務保証を受けておりました銀行借入(期首残高 78,000千円)については、期中で返済して
おります。なお、債務保証料の支払はありません。

(注3) 原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案し、発注先及び価格を決定しております。

当連結会計年度（自平成19年3月26日 至平成20年3月25日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所 有（被所 有）割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	シキボウ㈱	大阪市中央 区	11,336,232	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 直接52.6%	兼任 2人 転籍 2人	当社受取手形 の流動化 原綿、原糸購 入 原糸、生地販 売

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
受取手形流動化による譲渡 高 (注1)		306,506	偶発債務	-
			未収入金	-
仕入高	原材料の購入 (注3)	437,903	支払手形	38,708
			買掛金	56,937

(注1) 当社は受取手形の流動化をシキボウ㈱を経由して行っております。なお、その利率は同社が金融機関と締結して

いる手形譲渡基本契約に定める支払利率と同様の計算によっております。

(注2) 原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案し、発注先及び価格を決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	
1株当たり純資産額	89円54銭	1株当たり純資産額	98円97銭
1株当たり当期純利益	8円76銭	1株当たり当期純利益	9円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
当期純利益(千円)	171,558	190,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,558	190,816
期中平均株式数(株)	19,579,081	19,577,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	529,000	254,000	1.785	-
1年以内に返済予定の長期借入金	111,200	180,400	1.861	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	191,200	158,900	1.885	平成22年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	831,400	593,300	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,200	14,700	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月25日)		当事業年度 (平成20年3月25日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		108,075		75,072		
2.受取手形	2,5	264,328		252,298		
3.売掛金	2	1,116,809		1,083,679		
4.製品		456,161		402,255		
5.原材料		185,912		213,742		
6.仕掛品		37,790		35,514		
7.前払費用		5,126		4,518		
8.未収入金	2	35,358		2,277		
9.繰延税金資産		20,051		31,943		
10.その他		14,824		17,571		
貸倒引当金		9,320		8,923		
流動資産合計		2,235,117	48.34	2,109,950	47.28	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,621,848		1,621,052		
減価償却累計額		1,375,547	246,301	1,388,779	232,273	
(2)構築物	1	91,194		92,491		
減価償却累計額		68,593	22,601	72,186	20,305	
(3)工具器具及び備品		10,621		11,911		
減価償却累計額		7,730	2,890	8,191	3,720	
(4)土地	1,6		1,702,657		1,702,657	
有形固定資産合計			1,974,450		1,958,956	43.89
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			109		109	
無形固定資産合計			109		109	0.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月25日)		当事業年度 (平成20年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,108		1,834	
(2) 関係会社株式		320,000		320,000	
(3) 関係会社出資金		35,201		35,201	
(4) 従業員長期貸付金		3,652		3,533	
(5) 破産更生債権等		5,967		5,549	
(6) 長期前払費用		1,876		1,714	
(7) 繰延税金資産		30,489		35,970	
(8) その他		20,822		20,670	
投資損失引当金				24,939	
貸倒引当金		5,967		5,549	
投資その他の資産合計		414,150	8.96	393,986	8.83
固定資産合計		2,388,711	51.66	2,353,051	52.72
資産合計		4,623,828	100.00	4,463,002	100.00
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2.5	354,602		340,926	
2. 買掛金	2	619,374		485,417	
3. 短期借入金	1	529,000		254,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1	111,200		180,400	
5. 未払金		11,768		20,958	
6. 未払法人税等		95,116		106,786	
7. 未払費用		12,604		16,243	
8. 預り金		31,665		37,035	
9. 賞与引当金		16,000		21,000	
10. その他		283		9,674	
流動負債合計		1,781,613	38.53	1,472,442	32.99
固定負債					
1. 長期借入金	1	191,200		158,900	
2. 退職給付引当金		53,717		66,298	
3. 長期未払金		30,600		30,600	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月25日)		当事業年度 (平成20年3月25日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4.再評価に係る繰延税金負債	6		691,052		691,052	
固定負債合計			966,569	20.91	946,851	21.22
負債合計			2,748,183	59.44	2,419,293	54.21
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金			731,404	15.82	731,404	16.39
2.利益剰余金						
(1)その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		135,189		309,647		
利益剰余金合計			135,189	2.92	309,647	6.94
3.自己株式			1,958	0.04	2,228	0.05
株主資本合計			864,635	18.70	1,038,823	23.28
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金			130	0.00	415	0.01
2.繰延ヘッジ損益			168	0.00	5,746	0.13
3.土地再評価差額金	6		1,011,047	21.86	1,011,047	22.65
評価・換算差額等合計			1,011,010	21.86	1,004,886	22.51
純資産合計			1,875,645	40.56	2,043,709	45.79
負債純資産合計			4,623,828	100.00	4,463,002	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)			当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,830,171	100.00		6,257,813	100.00
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		417,974			456,161		
2. 当期製品製造原価	1,3	2,309,880			2,441,120		
3. 当期製品仕入高	1	2,708,063			2,745,100		
合計		5,435,917			5,642,382		
4. 他勘定振替高	2	36,772			30,672		
5. 期末製品棚卸高		456,161	4,942,984	84.78	402,255	5,209,454	83.25
売上総利益			887,187	15.22		1,048,358	16.75
販売費及び一般管理費	3						
1. 支払運賃		33,768			32,497		
2. 広告宣伝費		56,529			41,985		
3. 商品開発費		3,799			7,954		
4. 役員報酬		44,505			50,066		
5. 給与		215,797			227,850		
6. 賞与引当金繰入額		16,000			21,000		
7. 福利費及び厚生費		39,434			41,024		
8. 退職給付引当金繰入額		15,052			26,792		
9. 賃借料		50,160			54,925		
10. 保険料		4,285			4,521		
11. 修繕費		4,754			3,272		
12. 租税公課		8,578			10,214		
13. 旅費交通費		65,593			61,058		
14. 通信費		15,202			13,478		
15. 交際費		6,072			3,948		
16. 事務用品消耗品費		4,128			2,800		
17. 減価償却費		251			512		
18. 貸倒引当金繰入額		2,530					
19. 雑費		101,044	687,489	11.79	90,172	694,076	11.09
営業利益			199,698	3.43		354,282	5.66

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)			当事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		3,825			3,923		
2. 受取配当金		274			45		
3. 賃貸収入	4	78,000			70,200		
4. 雑収入		2,153	84,253	1.44	771	74,940	1.20
営業外費用							
1. 支払利息		17,864			14,522		
2. 賃貸原価	5	42,127			39,489		
3. 手形売却損		6,788			7,966		
4. 為替差損					22,539		
5. 雑損失		6,825	73,605	1.26	5,695	90,212	1.44
経常利益			210,345	3.61		339,010	5.42
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		71,534					
2. 貸倒引当金戻入益			71,534	1.23	619	619	0.01
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	1,551			1,160		
2. 役員退職金		55,950					
3. 投資損失引当金繰入額			57,501	0.99	24,939	26,099	0.42
税引前当期純利益			224,378	3.85		313,530	5.01
法人税、住民税及び事業税		106,616			152,260		
法人税等調整額		17,426	89,189	1.53	13,187	139,072	2.22
当期純利益			135,189	2.32		174,457	2.79

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)		当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		935,149	40.50	979,252	40.15
労務費		-		-	
経費		1,373,996	59.50	1,459,592	59.85
(うち外注加工費)		(1,373,996)		(1,459,592)	
当期総製造費用		2,309,145	100.0	2,438,844	100.0
期首仕掛品棚卸高		38,525		37,790	
合計		2,347,670		2,476,634	
期末仕掛品棚卸高		37,790		35,514	
当期製品製造原価		2,309,880		2,441,120	

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用して います。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月25日残高（千円）	1,111,400	698,967	698,967	133,893	600,000	1,812,855	1,078,962	1,774	729,630	
事業年度中の変動額										
資本金の取崩	379,995					379,995	379,995			
資本準備金の取崩(注)		698,967	698,967			698,967	698,967			
利益準備金の取崩(注)				133,893		133,893				
別途積立金の取崩(注)					600,000	600,000				
当期純利益						135,189	135,189		135,189	
自己株式の取得								184	184	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計（千円）	379,995	698,967	698,967	133,893	600,000	1,948,045	1,214,152	184	135,004	
平成19年3月25日残高（千円）	731,404					135,189	135,189	1,958	864,635	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月25日残高（千円）	56,913		1,011,047	1,067,960	1,797,590
事業年度中の変動額					
資本金の取崩					
資本準備金の取崩(注)					
利益準備金の取崩(注)					
別途積立金の取崩(注)					
当期純利益					135,189
自己株式の取得					184
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	56,782	168		56,950	56,950
事業年度中の変動額合計（千円）	56,782	168		56,950	78,054
平成19年3月25日残高（千円）	130	168	1,011,047	1,011,010	1,875,645

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月25日残高（千円）	731,404	-	-	-	-	135,189	135,189	1,958	864,635	
事業年度中の変動額										
当期純利益						174,457	174,457		174,457	
自己株式の取得								270	270	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-					174,457	174,457	270	174,187
平成20年3月25日残高(千円)	731,404	-	-	-	-	309,647	309,647	2,228	1,038,823

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月25日残高(千円)	130	168	1,011,047	1,011,010	1,875,645
事業年度中の変動額					
当期純利益					174,457
自己株式の取得					270
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	545	5,578	-	6,123	6,123
事業年度中の変動額合計(千円)	545	5,578	-	6,123	168,064
平成20年3月25日残高(千円)	415	5,746	1,011,047	1,004,886	2,043,709

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 10～47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 10～47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であり ます。
5 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)	当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異（期首残高32,107千円）については15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4)投資損失引当金</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異（期首残高28,897千円）については15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4)投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引と金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引と金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。ただし、特例処理によつている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
	(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づきリスク管理を行っております。	(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)	当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,875,813千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月25日)	当事業年度 (平成20年3月25日)																												
<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保差入資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(工場財団)</td> <td style="text-align: right;">268,387千円</td> </tr> <tr> <td>土地(工場財団)</td> <td style="text-align: right;">1,702,657 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971,045 "</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">529,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">219,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,000 "</td> </tr> </table>	担保差入資産		建物及び構築物(工場財団)	268,387千円	土地(工場財団)	1,702,657 "	計	1,971,045 "	短期借入金	529,000 "	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	219,000 "	計	748,000 "	<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保差入資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(工場財団)</td> <td style="text-align: right;">252,115千円</td> </tr> <tr> <td>土地(工場財団)</td> <td style="text-align: right;">1,702,657 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,954,773 "</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">154,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">214,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,000 "</td> </tr> </table>	担保差入資産		建物及び構築物(工場財団)	252,115千円	土地(工場財団)	1,702,657 "	計	1,954,773 "	短期借入金	154,000 "	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	214,000 "	計	368,000 "
担保差入資産																													
建物及び構築物(工場財団)	268,387千円																												
土地(工場財団)	1,702,657 "																												
計	1,971,045 "																												
短期借入金	529,000 "																												
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	219,000 "																												
計	748,000 "																												
担保差入資産																													
建物及び構築物(工場財団)	252,115千円																												
土地(工場財団)	1,702,657 "																												
計	1,954,773 "																												
短期借入金	154,000 "																												
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	214,000 "																												
計	368,000 "																												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,749千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,711 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">30,308 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">57,326 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">151,445 "</td> </tr> </table>	受取手形	14,749千円	売掛金	12,711 "	未収入金	30,308 "	支払手形	57,326 "	買掛金	151,445 "	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,061千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,936 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">38,708 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,160 "</td> </tr> </table>	受取手形	2,061千円	売掛金	9,936 "	支払手形	38,708 "	買掛金	131,160 "										
受取手形	14,749千円																												
売掛金	12,711 "																												
未収入金	30,308 "																												
支払手形	57,326 "																												
買掛金	151,445 "																												
受取手形	2,061千円																												
売掛金	9,936 "																												
支払手形	38,708 "																												
買掛金	131,160 "																												
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">53,625千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">65,102千円</p>																												
<p>4 受取手形流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">133,155千円</p>	<p>4</p>																												
<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,081千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,592 "</td> </tr> </table>	受取手形	33,081千円	支払手形	1,592 "	<p>5</p>																								
受取手形	33,081千円																												
支払手形	1,592 "																												
<p>6 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">680,052千円</p>	<p>6 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">699,994千円</p>																												

前事業年度 (平成19年3月25日)	当事業年度 (平成20年3月25日)
7 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	7 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)	当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)																												
<p>1 このうち、関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">紡績外注加工費</td> <td style="text-align: right;">924,045千円</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">163,881 "</td> </tr> <tr> <td>紡績糸仕入高</td> <td style="text-align: right;">93,373 "</td> </tr> <tr> <td>生地仕入高</td> <td style="text-align: right;">27,802 "</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">76,361 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,464 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は販売費(広告宣伝費)への振替であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">60,328千円</p> <p>4 賃貸収入は関係会社からのものであります。</p> <p>5 賃貸原価は関係会社のものであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,551千円</td> </tr> </table>	紡績外注加工費	924,045千円	原料仕入高	163,881 "	紡績糸仕入高	93,373 "	生地仕入高	27,802 "	製品仕入高	76,361 "	計	1,285,464 "	建物	1,551千円	<p>1 このうち、関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">紡績外注加工費</td> <td style="text-align: right;">918,144千円</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">141,650 "</td> </tr> <tr> <td>紡績糸仕入高</td> <td style="text-align: right;">180,503 "</td> </tr> <tr> <td>生地仕入高</td> <td style="text-align: right;">50,316 "</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">65,433 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356,048 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は販売費(広告宣伝費)への振替であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">49,939千円</p> <p>4 賃貸収入は関係会社からのものであります。</p> <p>5 賃貸原価は関係会社のものであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> </tr> </table>	紡績外注加工費	918,144千円	原料仕入高	141,650 "	紡績糸仕入高	180,503 "	生地仕入高	50,316 "	製品仕入高	65,433 "	計	1,356,048 "	建物	1,160千円
紡績外注加工費	924,045千円																												
原料仕入高	163,881 "																												
紡績糸仕入高	93,373 "																												
生地仕入高	27,802 "																												
製品仕入高	76,361 "																												
計	1,285,464 "																												
建物	1,551千円																												
紡績外注加工費	918,144千円																												
原料仕入高	141,650 "																												
紡績糸仕入高	180,503 "																												
生地仕入高	50,316 "																												
製品仕入高	65,433 "																												
計	1,356,048 "																												
建物	1,160千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	17,525	1,394	-	18,919
合計	17,525	1,394	-	18,919

(注)普通株式の自己株式の増加1,394株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	18,919	2,546	-	21,465
合計	18,919	2,546	-	21,465

(注)普通株式の自己株式の増加2,546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)				当事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	13,941	6,392	7,548	ソフトウェア	13,941	9,108	4,832
有形固定資産 (その他)	44,620	15,987	28,633	有形固定資産 (その他)	64,774	28,303	36,471
合計	58,561	22,379	36,181	合計	78,715	37,411	41,303
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		11,035千円		1年以内		14,378千円
	1年超		25,146千円		1年超		26,925千円
	計		36,181千円		計		41,303千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		10,607千円		支払リース料		15,032千円
	減価償却費相当額		10,607千円		減価償却費相当額		15,032千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)及び当事業年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成19年3月25日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	1,670
賞与引当金繰入限度超過額	6,496
退職給与引当金繰入限度超過額	21,809
未払役員退職金	12,423
棚卸資産評価損	2,466
その他	14,438
繰延税金資産小計	59,304
評価性引当額	8,674
繰延税金資産合計	50,630
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	89
繰延税金資産純額	50,540
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	691,052

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成20年3月25日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872
賞与引当金繰入限度超過額	8,526
退職給与引当金繰入限度超過額	26,917
未払役員退職金	12,423
棚卸資産評価損	7,194
投資損失引当金繰入額	10,125
繰延ヘッジ損益	3,927
その他有価証券評価差額金	283
その他	15,444
繰延税金資産小計	86,714
評価性引当額	18,800
繰延税金資産合計	67,914
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	691,052

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	3.2
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 44.4 <hr/>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)	当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
1株当たり純資産額	95.80円	104.40円
1株当たり当期純利益	6.90円	8.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)	当事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
当期純利益(千円)	135,189	174,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,189	174,457
期中平均株式数(株)	19,579,081	19,577,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株)キング	6,551	1,834
計		6,551	1,834

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,621,848	4,986	5,782	1,621,052	1,388,779	18,729	232,273
構築物	91,194	1,297		92,491	72,186	3,592	20,305
工具器具及び備品	10,621	1,290		11,911	8,191	460	3,720
土地	1,702,657			1,702,657			1,702,657
有形固定資産計	3,426,322	7,573	5,782	3,428,113	1,469,157	22,783	1,958,956
無形固定資産							
電話加入権	109			109			109
無形固定資産計	109			109			109
長期前払費用	7,187	475	1,317	6,344	4,629	636	1,714

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,287	8,923	418	9,320	14,472
賞与引当金	16,000	21,000	16,000		21,000
投資損失引当金		24,939			24,939

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	914
預金	
当座預金	25,671
外貨預金	48,486
合計	75,072

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)自重堂	40,957
(株)スミテックスインターナショナル	37,902
瀧定名古屋(株)	35,391
オーミケンシ(株)	20,634
井登美(株)	10,876
その他	106,536
合計	252,298

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)	割引手形(千円)
平成20年3月期日	26,397	-
平成20年4月期日	47,325	60,102
平成20年5月期日	80,921	5,000
平成20年6月期日	39,173	-
平成20年7月期日	58,308	-
平成20年8月期日	173	-
合計	252,298	65,102

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤギ	108,039
(株)自重堂	86,658
ワールドプロダクションパートナーズ(株)	51,295
(株)トゥモローランド	46,655
オーミケンシ(株)	41,094
その他	749,936
合計	1,083,679

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,116,809	7,064,271	7,097,401	1,083,679	86.75	57.00

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
紡績糸	301,198
織・編物	93,042
衣料品	8,014
合計	402,255

5) 原材料

品目	金額(千円)
原綿	60,916
化合織原料	152,826
合計	213,742

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
紡績糸	35,514
合計	35,514

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ナイガイテキスタイル	320,000
計	320,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シキボウ(株)	38,708
豊島(株)	37,682
東海染工(株)	28,557
(株)モーリタン	19,723
フクイボウ(株)	16,532
その他	199,722

相手先	金額(千円)
合計	340,926

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月期日	46,045
平成20年4月期日	121,813
平成20年5月期日	100,501
平成20年6月期日	72,565
平成20年7月期日	-
合計	340,926

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ナイガイテキスタイル	74,222
シキボウ(株)	56,937
(株)タカクラ	35,618
ティー・エフ・シー(株)	23,837
TIANJIN EXCELENT IMP. & EXP. CO.,LTD.	21,288
その他	273,512
合計	485,417

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)大垣共立銀行	32,000
(株)滋賀銀行	22,000
合計	254,000

4) 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
土地再評価差額に係る繰延税金負債	691,052
計	691,052

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月26日から3月25日まで
定時株主総会	6月25日迄
基準日	3月25日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株券未満株券
剰余金の配当の基準日	9月25日 3月25日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日）平成19年6月22日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月28日近畿財務局長に提出。

事業年度（第85期）（自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第86期中）（自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日）平成19年12月14日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

新内外綿株式会社
取締役会 御中
みすず監査法人

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越 栄美子
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 今澤 光男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寄田 和宏
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成18年3月26日から平成19年3月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成19年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月 5日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 雄次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成19年3月26日から平成20年3月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成20年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

新内外綿株式会社
取締役会 御中
みすず監査法人

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越 栄美子
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 今澤 光男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寄田 和宏
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成18年3月26日から平成19年3月25日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社の平成19年3月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 5 日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 雄次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成19年3月26日から平成20年3月25日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社の平成20年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。